

政策予算の配分に対する態度から 世代間対立について考える

小田 利勝
神戸大学名誉教授

問題の所在と研究の目的

2003年度時点での生涯にわたる**社会保障等の
受益と負担**(世代会計の方法で具体的数値の表示)

**60歳以上は約4,900万円の受益超
将来世代は約4,500万円の負担超**

世代間公平性や世代間対立の議論に広い関心

世代間対立を解消して世代間公平性を図ることが
いまや高齢社会の政策公準

しかし、若年世代と高齢世代が実際に対立的な
態度を持っているのか、持っているとしたらどの
程度対立的なのか、といったごく素朴な問いに対
して明確な答が用意されているわけではない。

一つの答えを用意したい

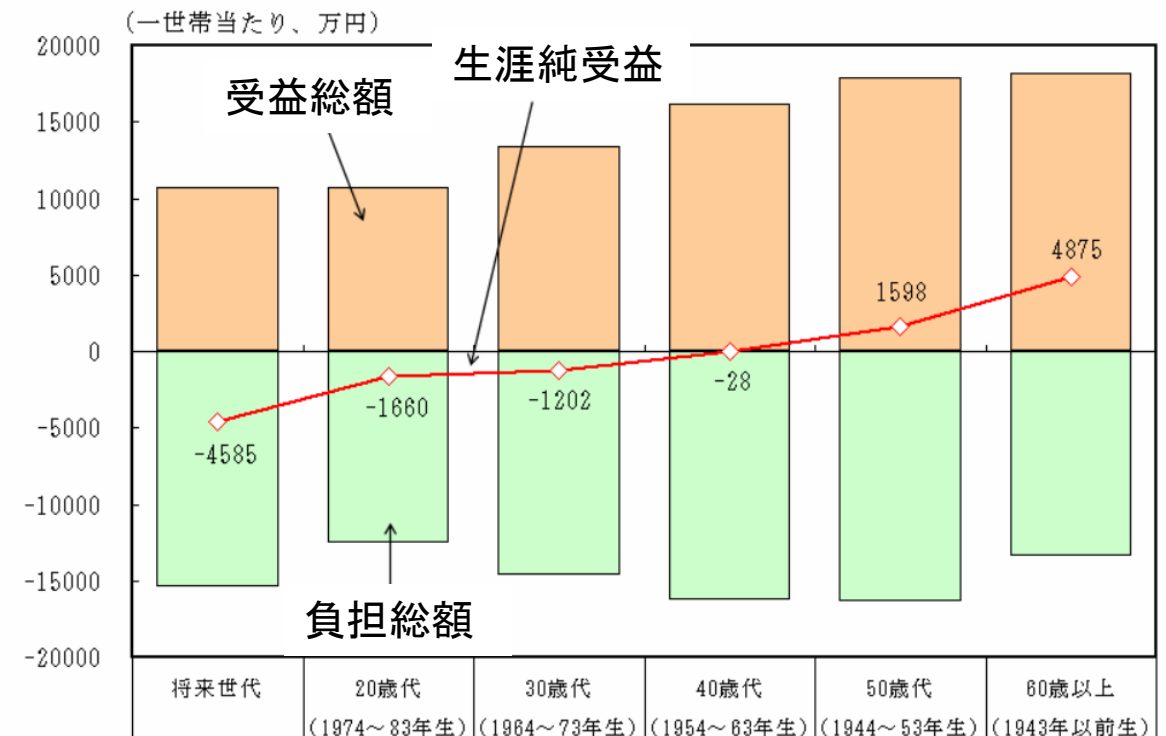


図1. 世代会計による生涯を通じた受益と負担の試算

出典: 内閣府 平成17年度年次経済財政報告

(経済財政政策担当大臣報告)ー改革なくして成長なしー

高齢社会における世代間対立や世代間公平をめぐる問題は老年学にとっても重要な課題であり、欧米では早くから関心が持たれてきたが、日本の老年学においてはこれまで真正面から取り上げられることがなかった。⇒ 後掲の参考文献や日本老年社会科学会、日本応用老年学会の学会誌、大会報告を参照。

研究の枠組と方法

(1) 世代と世代間対立

- ◆年齢のみで区分された均質な存在で構成される集団。
- ◆年金や介護・医療、教育など対人サービスに関わる制度は、年齢によって受益側と負担側とを区分している。
- ◆それらの制度は、そうしたことを各世代が合意の上で結ばれる世代間契約として成り立っている。
- ◆こうした契約の下では、本来、いずれの世代も不公平感や不利益感、優遇感を覚えることはないはずである。
- ◆世代間対立というのは、そうした合意が崩れて世代間契約が破綻しかけている状況にあることを意味する。
- ◆このような状況の下で、世代間対立を各種政策の予算配分に対する態度の観点から操作的に定義すると以下のようになる。

各世代は自世代の利益に直結する政策のための予算を増額すべきだとする意見を持ち、他世代の利益に直結する政策のための予算を削減すべきだとする意見を持つ

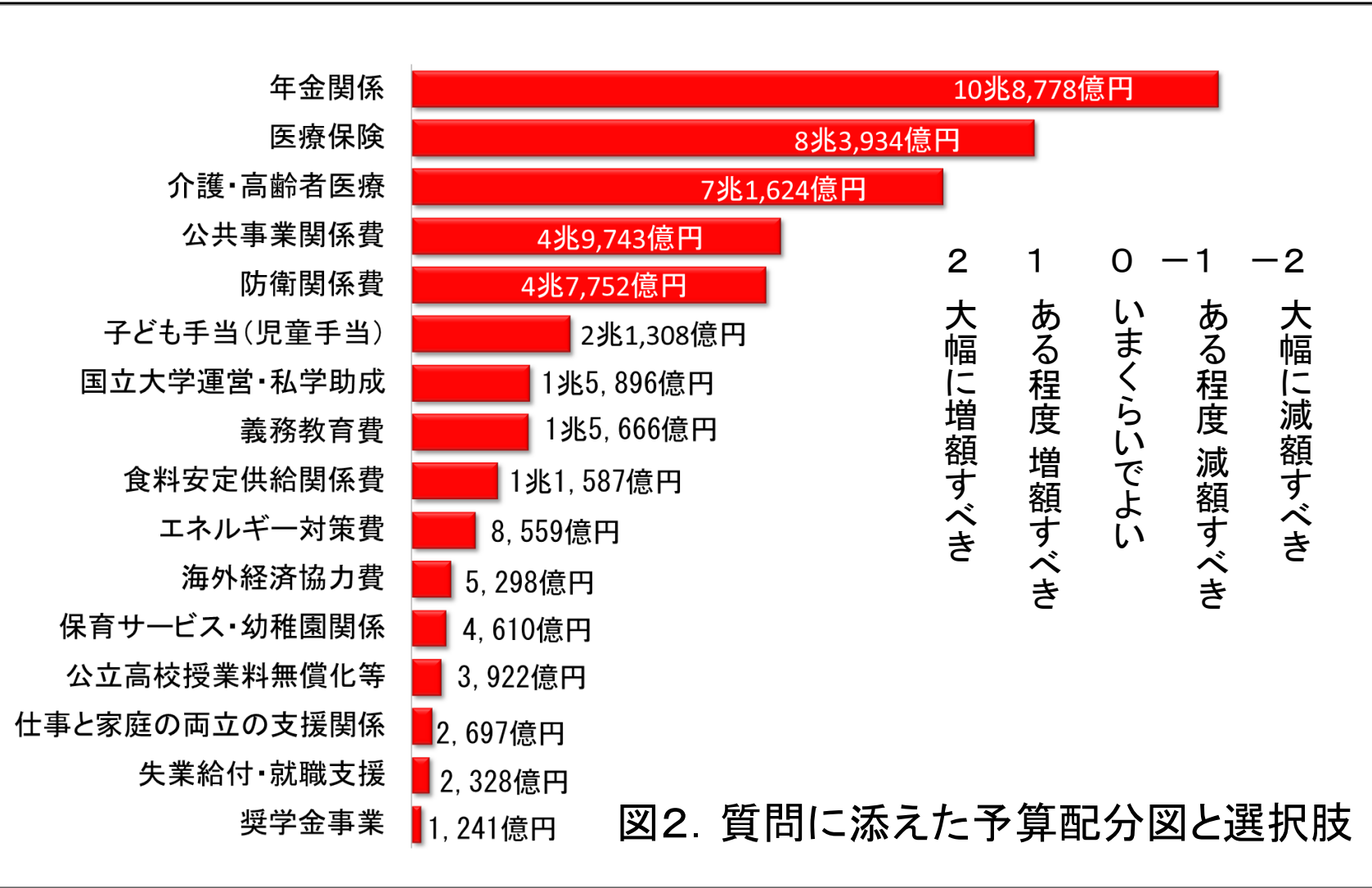


図2. 質問に添えた予算配分図と選択肢

質問：(この図は)平成23年度の国家予算(一般会計)のうちのごく一部の項目を示したものです。これらは税金でまかなわれるものです。あなたは、それらの予算を、今後、増額すべきだと思いますか、それとも減額すべきだと思いますか、あるいは、いまくらいでよいと思いますか。

政策予算の増減について尋ねた調査研究はあるが、このような形で具体的な情報を提示して行われた調査研究は内外ともに見られない。

研究の枠組と方法

(2) 世代と世代内対立

- ◆各世代は異質な存在で構成される集団。
- ◆異質性は政治経済学的な異質性
＝社会経済的格差(階層差)。
- ◆この報告では社会経済的格差の指標として年間所得と学歴、経済的ゆとり感。

(3) 世代間対立と世代内対立

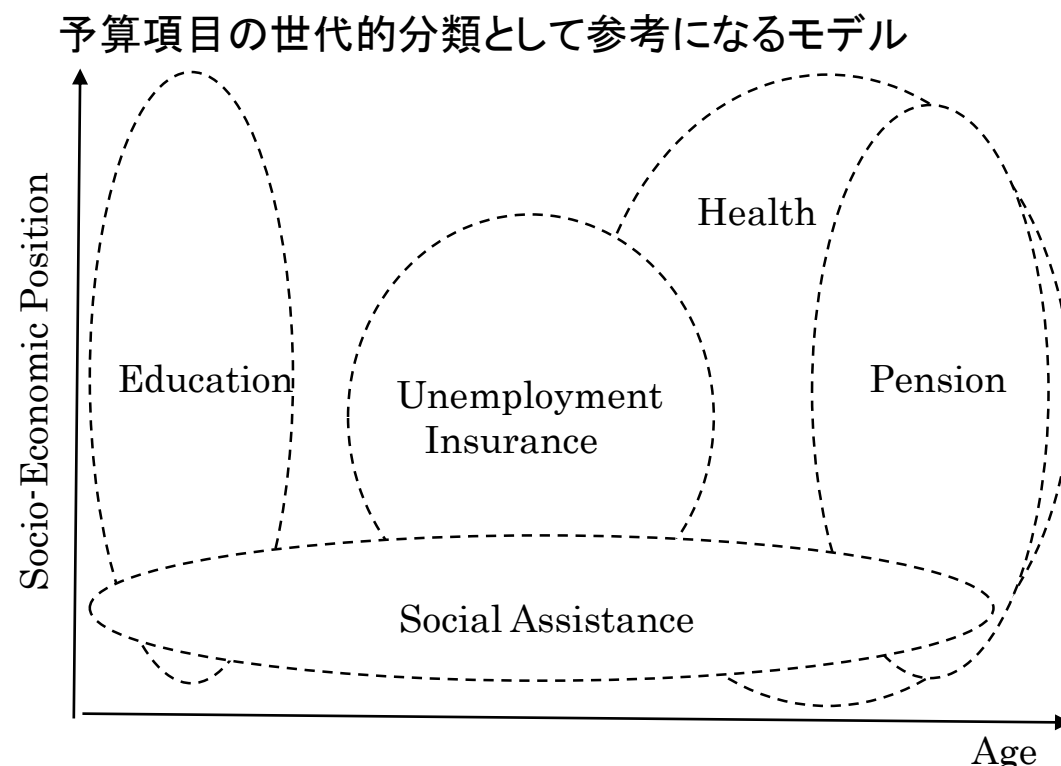


図3. Individual interest in redistributive policies along two dimensions

Marius R. Busemeyer, Achim Goerres and Simon Weschle(2009), Attitudes towards redistributive spending in an era of demographic ageing: the rival pressures from age and income in 14 OECD countries, *Journal of European Social Policy*, 19(3), 195-212

(4) 調査の方法

- 神戸市(都市的地域):全市9区364の選挙区(投票所)の有権者総数 1,261,918人を母集団として、確率比例抽出法により 100 選挙区から 3,000人を無作為に抽出。
- 篠山市(農村的地域):56の選挙区(投票所)の有権者総数 36,548人を母集団とし、確率比例抽出法により20選挙区から1,000人を無作為に抽出。
- 調査期間:2012年9月17日～11月30日。途中一回督促状を送付。

表1. 母集団・標本集団・有効回答票における年齢と性の分布

	神戸市			篠山市		
	母集団	標本集団	有効票	母集団	標本集団	有効票
20代	13.6	14.8	7.6	12.7	13.6	4.2
30代	17.2	17.3	11.5	13.5	13.0	8.0
40代	16.2	17.4	14.4	13.9	14.0	12.2
50代	15.2	13.4	15.1	17.1	16.6	16.5
60代	18.0	17.0	25.2	16.9	18.8	26.8
70代	12.6	12.2	16.6	14.4	13.8	19.5
80歳以上	7.3	8.1	9.7	11.5	10.2	12.7
男性	46.4	45.8	44.5	46.9	48.0	47.7
女性	53.6	54.2	55.5	53.1	52.0	52.3
総数(人)	1,261,918	3,000	1,043	36,548	1,000	431

標本集団は母集団を代表していると言えるが、有効回答票では、母集団に比べて、20～30代が少なく、60代以上が多くなっている。性別分布は概ね母集団と一致している。

結 果

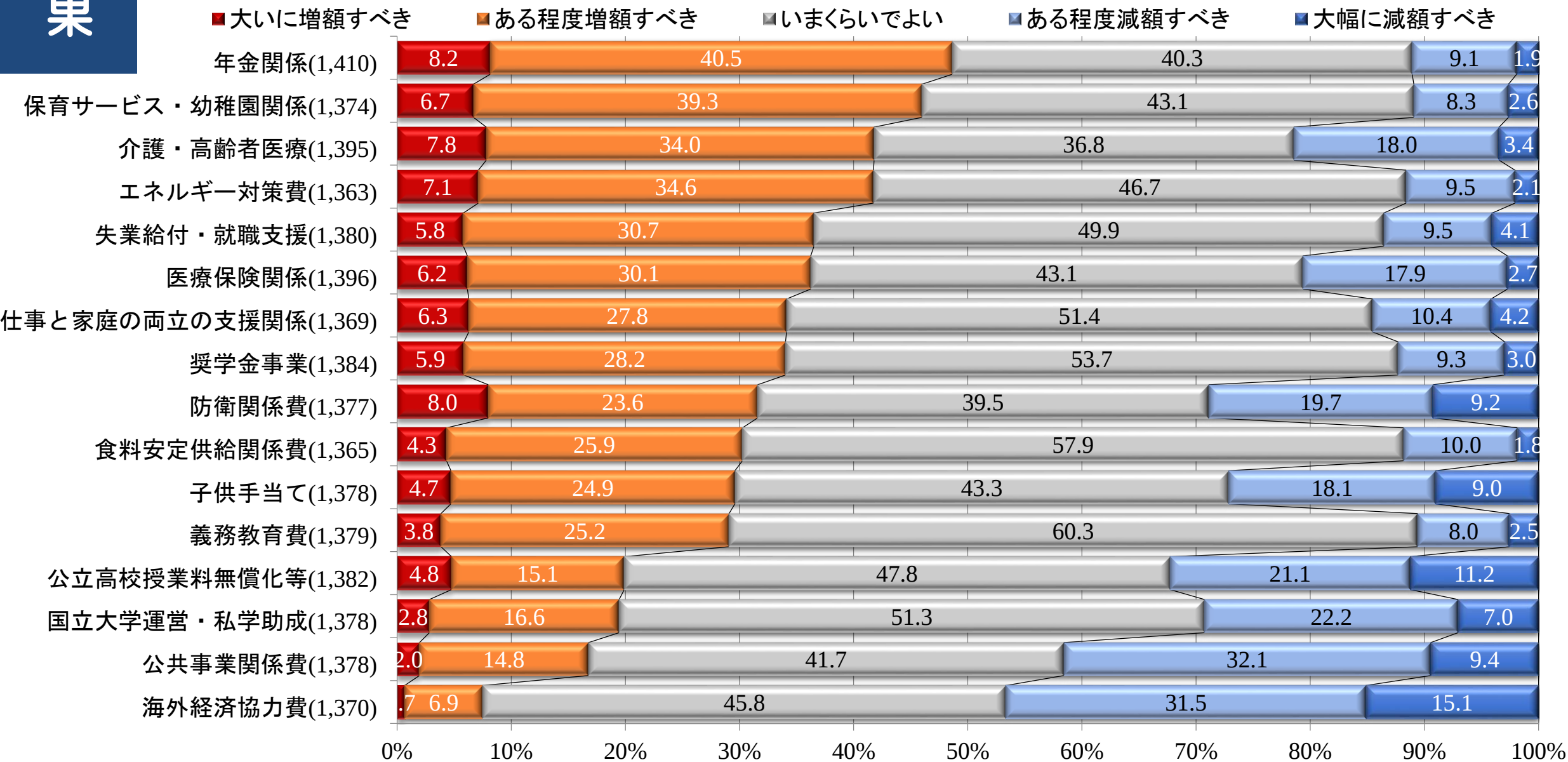


図4. 予算に対する態度の頻度分布

表2. 独立変数の記述統計

		N	%			N	%			N	%			N	%
世 代	青年世代(20-39歳)	248	16.8	経 済 的 ゆ と り	とても苦しい	163	11.1	職 と 形 態	正規社員(常勤)	359	24.4	学 歴	中学	183	12.4
	中年世代(40-59歳)	425	28.8		少し苦しい	380	25.8		契約社員	68	4.6		高校	576	39.1
	高齢世代(60歳以上)	778	52.8		どちらともいえない	480	32.6		派遣社員	11	0.7		短大・高専	283	19.2
	不明	23	1.6		少しゆとりがある	359	24.4		アルバイト・パート	199	13.4		大学・大学院	418	28.4
所 得	第1四分位250万円	497	33.7	経 済 的 ゆ と り	十分ゆとりがある	76	5.2	職 と 形 態	経営者・自営業主	135	9.2	性	不明	14	0.9
	第2四分位450万円	364	24.7		不明	16	1.1		家族従業者	55	3.7		男	665	45.1
	第3四分位650万円	244	16.6						退職者	288	19.5		女	800	54.3
	第4四分位650万円以上	323	21.9						無職の主婦	315	21.4		不明	9	0.6
	不明	46	3.1						学生	25	1.7		計	1,474	100.0
									不明	19	1.3				

表3. 因子分析(回転後の因子行列)

	I	II	III	IV	共通性
予算13 公立高校授業料無償化等	.731	.025	-.124	.073	.510
予算6 子供手当	.725	.057	-.226	-.055	.367
予算8 義務教育費	.614	-.012	.279	-.179	.512
予算7 国立大学運営・私学助成	.549	.006	.061	.003	.349
予算12 変換保育サービス・幼稚園関係	.502	-.008	.168	.064	.429
予算2 医療保険関係	.019	.896	.034	-.031	.813
予算3 介護・高齢者医療	-.003	.787	.074	.011	.651
予算1 年金関係	.042	.586	-.096	.075	.359
予算9 食料安定供給関係費	-.039	.011	.772	.012	.573
予算10 エネルギー対策費	-.089	.005	.715	.024	.458
予算15 失業給付・就職支援	-.105	.074	-.022	.919	.757
予算16 奨学金事業	.284	-.098	.104	.419	.457
予算14 仕事と家庭の両立の支援関係	.322	-.025	.063	.392	.448
回転後の分散の%	27.7	17.3	21.0	20.8	

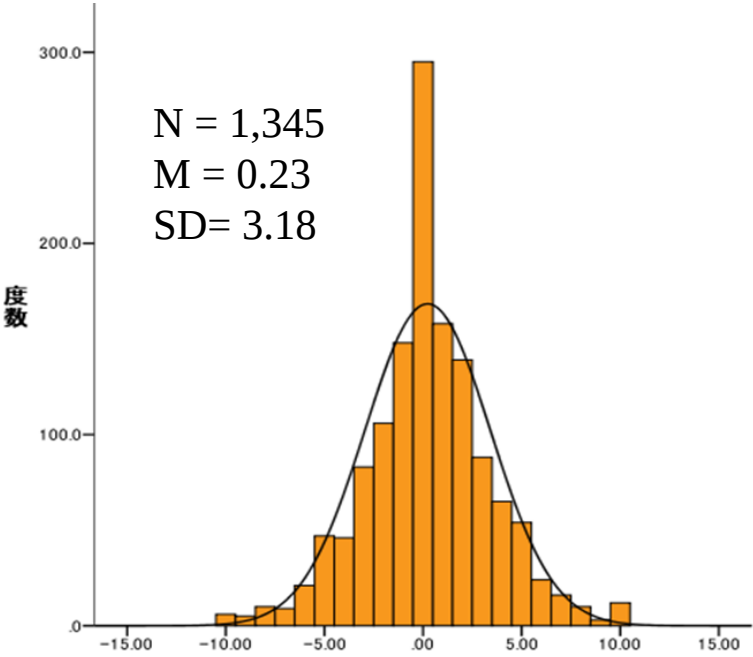
$\alpha=.768$
 $\alpha=.800$
 $\alpha=.684$
 $\alpha=.738$

標本数：1,283 主因子法 プロマックス回転。
Kaiser-Meyer-Olkinの測度：0.833
Bartlettの球面性検定：5391.9(df=78), $p<0.001$

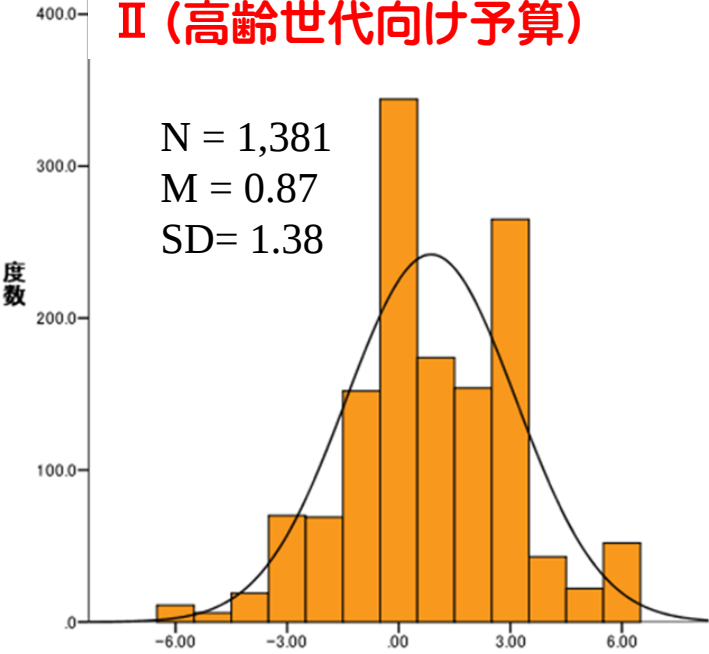
因子相関行列

因子	I	II	III	IV
I	1.000	0.239	0.594	0.583
II		1.000	0.200	0.208
III			1.000	0.472
IV				1.000

I (若年世代向け教育関係予算)



II (高齢世代向け予算)



IV (若年世代向け就労関係予算)

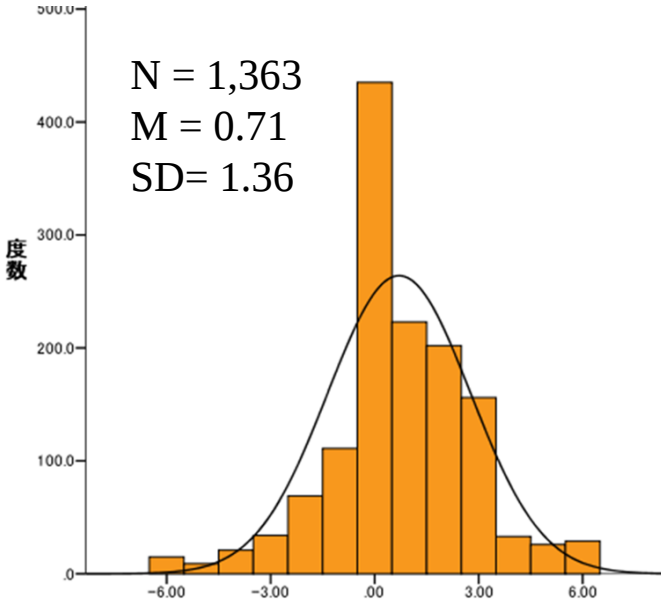


図5. 予算配分に対する態度の得点のヒストグラム

表4. 従属変数の記述統計					
世 代		青年 20-39	中年 40-59	高齢 60—	合計
若 年 関 係 代 向 け 予 算	度 数	239	407	680	1326
	平 均 値	0.41	0.11	0.23	0.22
	標準偏差	3.28	3.26	3.07	3.17
	標準誤差	0.21	0.16	0.12	0.09
	95% 下限	0.00	-0.21	0.00	0.05
	CI 上限	0.83	0.42	0.46	0.39
	最小値	-10	-10	-10	-10
	最大値	10	10	10	10
高 齢 世 代 向 け 予 算	度 数	240	413	708	1361
	平 均 値	0.58	0.92	0.93	0.87
	標準偏差	2.29	2.52	2.12	2.28
	標準誤差	0.15	0.12	0.08	0.06
	95% 下限	0.28	0.68	0.77	0.74
	CI 上限	0.87	1.17	1.09	0.99
	最小値	-6	-6	-6	-6
	最大値	6	6	6	6
就 労 年 関 係 代 向 け 予 算	度 数	240	406	697	1343
	平 均 値	0.90	0.78	0.60	0.70
	標準偏差	2.27	2.03	1.96	2.04
	標準誤差	0.15	0.10	0.07	0.06
	95% 下限	0.61	0.58	0.45	0.60
	CI 上限	1.18	0.98	0.74	0.81
	最小値	-6	-6	-6	-6
	最大値	6	6	6	6

3つのタイプの予算に対する態度には、いずれにおいても**世代間に差があるとは言えない**。なお、高齢世代向け予算に関しては等分散性が認められなかったので平均値平等性の耐久検定を行った結果、世代間に差があるとは言えないことがわかった。

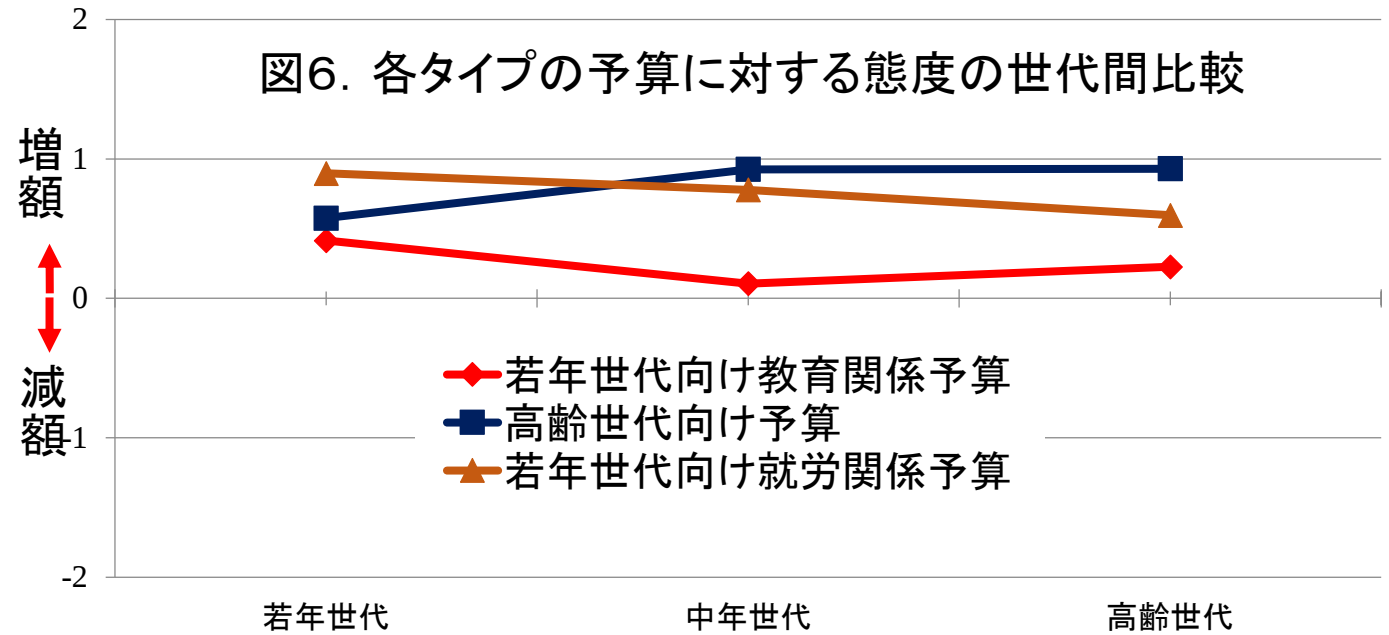


表5. 分散分析表		平方和	自由度	平均平方	F 値	有意確率
若年世代向け教育関係予算	グループ間	14.352	2	7.176	.715	.489
	グループ内	13271.572	1323	10.031		
	合計	13285.925	1325			
高齢世代向け予算	グループ間	24.602	2	12.301	2.365	.094
	グループ内	7061.792	1358	5.200		
	合計	7086.394	1360			
若年世代向け就労関係予算	グループ間	19.294	2	9.647	2.316	.099
	グループ内	5580.350	1340	4.164		
	合計	5599.644	1342			

等分散性の検定				
	Levene 統計量	自由度 1	自由度 2	有意確率
若年世代向け教育関係予算	.734	2	1323	.480
高齢世代向け予算	6.439	2	1358	.002
若年世代向け就労関係予算	2.804	2	1340	.061

平均値同等性の耐久検定

	統計	自由度 1	自由度 2	有意確率
Welch	2.370	2	591.7	.094
Brown-Forsythe	2.257	2	901.6	.105

表6. 若年世代向け教育関係予算への態度の分散分析表

	タイプ III 平方和	df	平均 平方	F値	有意 確率	偏 η^2
修正モデル	1935.589	143	13.536	.003	.003	.148
切片	12.713	1	12.713	.253	.565	.001
世代	2.219	2	1.110	.892	.981	.000
所得四分位	26.600	3	8.867	.435	.455	.002
経済ゆとり	140.120	4	35.030	.006	.777	.012
学歴	21.115	3	7.038	.538	.772	.002
職の有無と形態	38.739	5	7.748	.553	.007	.003
性別	.617	1	.617	.801	.747	.000
世代×学歴	118.165	6	19.694	.060	.785	.011
世代×性別	5.587	2	2.793	.751	.698	.001
世代×所得四分位	37.003	6	6.167	.704	.045	.003
世代×経済ゆとり	102.368	8	12.796	.232	.249	.009
世代×職の有無と形態	65.759	8	8.220	.564	.688	.006
学歴×性別	11.235	3	3.745	.764	.053	.001
所得四分位×学歴	113.466	9	12.607	.235	.812	.010
経済ゆとり×学歴	224.689	12	18.724	.028	.518	.020
学歴×職の有無と形態	69.888	13	5.376	.892	.163	.006
所得四分位×性別	73.822	3	24.607	.056	.227	.007
経済ゆとり×性別	28.474	4	7.119	.571	.692	.003
職の有無と形態×性別	84.481	5	16.896	.124	.469	.008
所得四分位×経済ゆとり	87.720	12	7.310	.702	.031	.008
所得四分位×職の有無と形態	129.158	14	9.226	.507	.799	.012
経済ゆとり×職の有無と形態	298.918	20	14.946	.062	.060	.026
誤差	11101.784	1140	9.738			
総和	13107.000	1284				
修正総和	13037.373	1283				

R2乗=0.148 (調整済みR2乗=0.042)

Levene の誤差分散の等質性検定 F(589, 694)=0.963, p=0.683

「世代」独自の効果は認められない

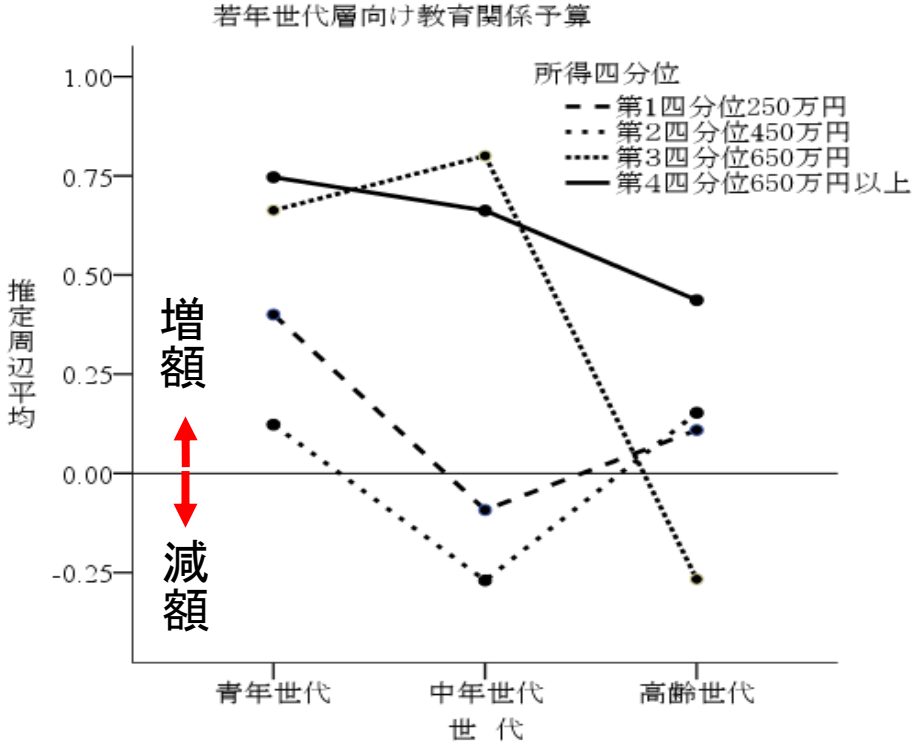


図7. 「所得」と「世代」の交互作用

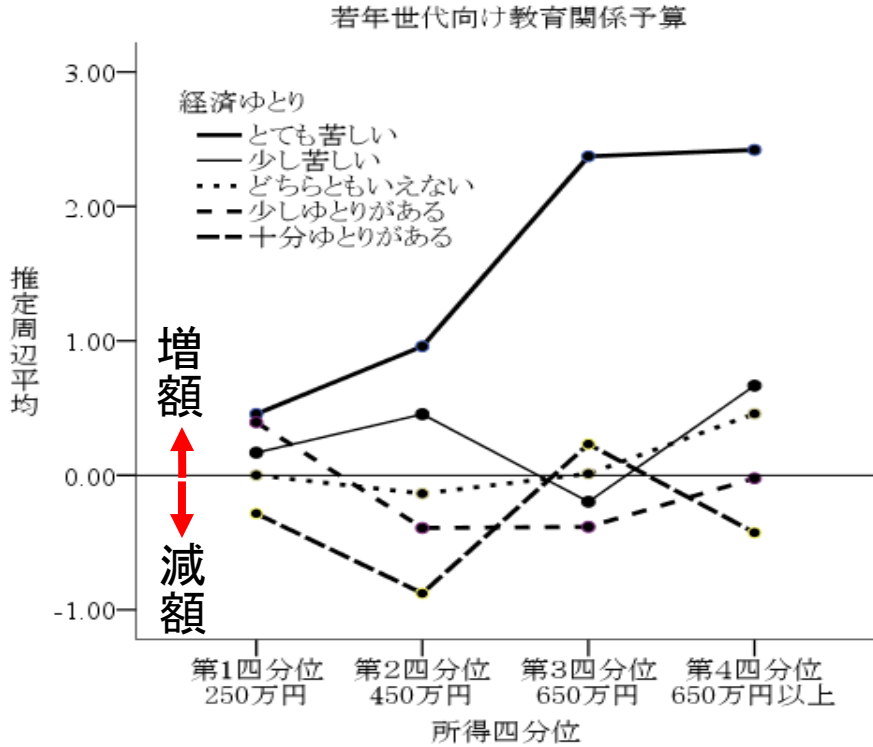


図8. 「所得」と「経済的ゆとり感」の交互作用

表7. 高齢世代向け予算への態度の分散分析表

	タイプ III 平方和	df	平均 平方	F値	有意 確率	偏 η^2
修正モデル	936.068	143	6.546	1.288	.017	.136
切片	24.969	1	24.969	4.914	.027	.004
世代	71.731	2	35.866	7.059	.001	.012
所得四分位	6.972	3	2.324	.457	.712	.001
経済ゆとり	51.661	4	12.915	2.542	.038	.009
学歴	58.322	3	19.441	3.826	.010	.010
職の有無と形態	26.270	5	5.254	1.034	.396	.004
性別	9.230	1	9.230	1.817	.178	.002
世代×学歴	39.646	6	6.608	1.300	.254	.007
世代×性別	7.993	2	3.996	.787	.456	.001
世代×所得四分位	19.681	6	3.280	.646	.694	.003
世代×経済ゆとり	30.488	8	3.811	.750	.647	.005
世代×職の有無と形態	15.672	8	1.959	.386	.929	.003
学歴×性別	14.344	3	4.781	.941	.420	.002
所得四分位×学歴	33.939	9	3.771	.742	.670	.006
経済ゆとり×学歴	42.496	12	3.541	.697	.756	.007
学歴×職の有無と形態	133.881	13	10.299	2.027	.016	.022
所得四分位×性別	3.830	3	1.277	.251	.860	.001
経済ゆとり×性別	81.557	4	20.389	4.013	.003	.013
職の有無と形態×性別	32.295	5	6.459	1.271	.274	.005
所得四分位×経済ゆとり	31.714	12	2.643	.520	.903	.005
所得四分位×職の有無と形態	51.778	14	3.698	.728	.748	.009
経済ゆとり×職の有無と形態	141.877	20	7.094	1.396	.114	.023
誤差	5965.024	1174	5.081			
総和	7908.000	1318				
修正総和	6901.093	1317				

R2乗=0.138 (調整済みR2乗=0.031)

Levene の誤差分散の等質性検定 F(598, 719)=1.084, p=0.152

「世代」の主効果は有意であるが、TukeyのHSD、Bonferroni、Sidakによる多重比較の結果では、いずれも3つの世代間相互に有意な差が認められなかった(表8)。

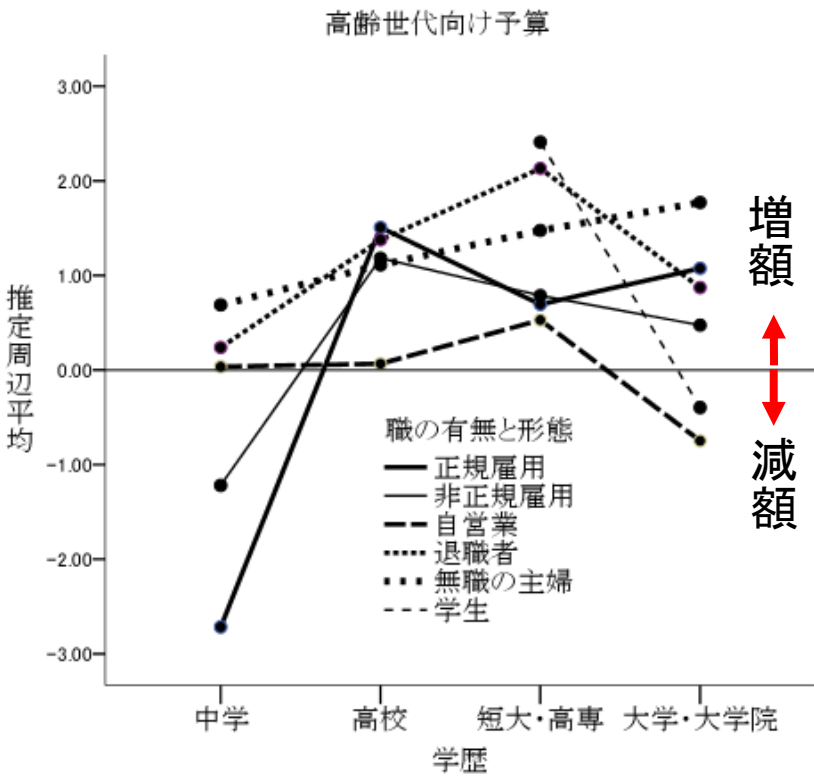


図9. 「学歴」と「職の有無と形態」の交互作用

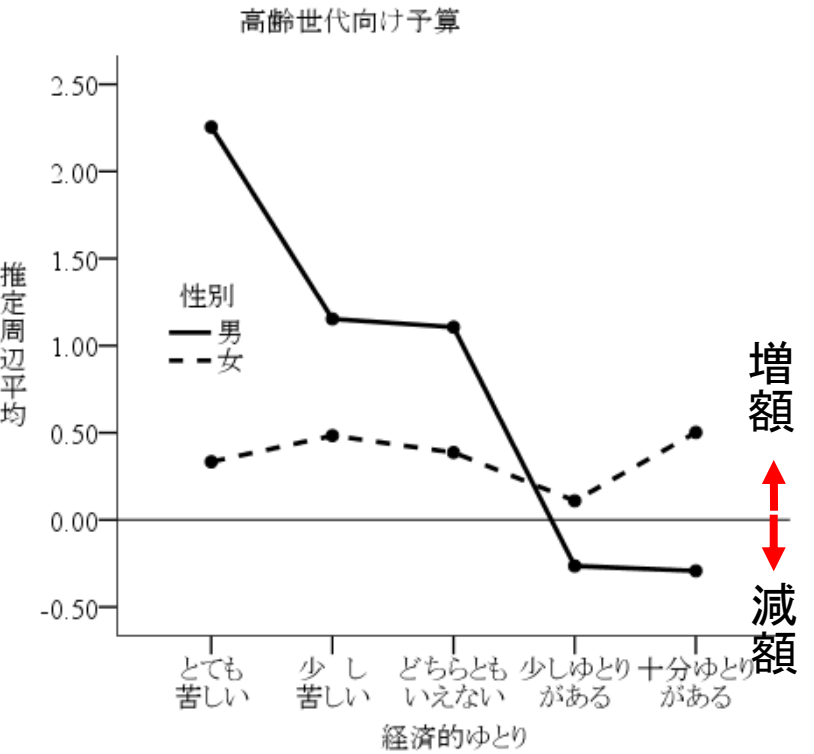


図10. 「経済的ゆとり感」と「性」の交互作用

表8. 高齢世代向け予算に関する多重比較

	世代 (I)	世代 (J)	平均値の 差 (I-J)	標準 誤差	有意 確率	95% 信頼区間	
						下限	上限
Tukey HSD	20-39歳	40-59歳	-.336	.186	.168	-.772	.100
		60歳以上	-.377	.172	.072	-.780	.026
	40-59歳	20-39歳	.336	.186	.168	-.100	.772
		60歳以上	-.042	.141	.953	-.373	.290
	60歳以上	20-39歳	.377	.172	.072	-.026	.780
		40-59歳	.042	.141	.953	-.290	.373
Bonferroni	20-39歳	40-59歳	-.336	.186	.213	-.781	.110
		60歳以上	-.377	.172	.084	-.789	.034
	40-59歳	20-39歳	.336	.186	.213	-.110	.781
		60歳以上	-.042	.141	1.000	-.381	.297
	60歳以上	20-39歳	.377	.172	.084	-.034	.789
		40-59歳	.042	.141	1.000	-.297	.381
Sidak	20-39歳	40-59歳	-.336	.186	.199	-.780	.109
		60歳以上	-.377	.172	.082	-.788	.033
	40-59歳	20-39歳	.336	.186	.199	-.109	.780
		60歳以上	-.042	.141	.988	-.380	.296
	60歳以上	20-39歳	.377	.172	.082	-.033	.788
		40-59歳	.042	.141	.988	-.296	.380

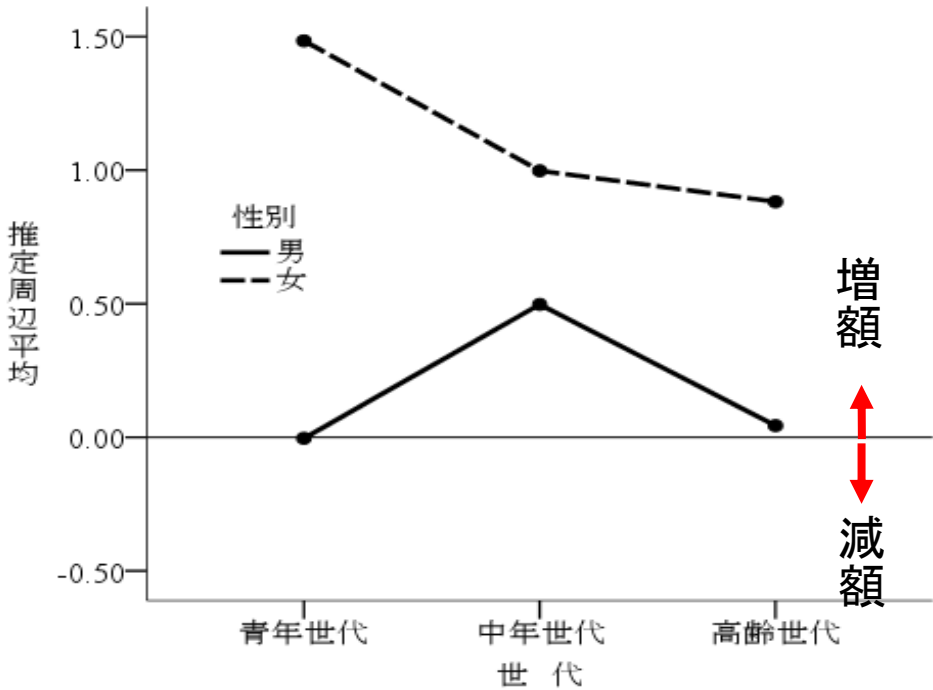


図11. 若年世代向け就労関係予算への態度に関する「世代」と「性」の交互作用

表9. 若年世代向け就労関係予算への態度の分散分析表

	タイプ III 平方和	df	平均 平方	F値	有意 確率	偏 η^2
修正モデル	889.128	143	6.218	1.564	.000	.162
切片	33.032	1	33.032	8.307	.004	.007
世代	3.637	2	1.818	.457	.633	.001
所得四分位	5.185	3	1.728	.435	.728	.001
経済ゆとり	27.140	4	6.785	1.706	.146	.006
学歴	7.073	3	2.358	.593	.620	.002
職の有無と形態	12.932	5	2.586	.650	.661	.003
性別	9.537	1	9.537	2.398	.122	.002
世代×学歴	41.123	6	6.854	1.724	.112	.009
世代×性別	25.355	2	12.678	3.188	.042	.005
世代×所得四分位	24.090	6	4.015	1.010	.417	.005
世代×経済ゆとり	55.630	8	6.954	1.749	.083	.012
世代×職の有無と形態	16.080	8	2.010	.505	.853	.003
学歴×性別	3.708	3	1.236	.311	.818	.001
所得四分位×学歴	35.109	9	3.901	.981	.454	.008
経済ゆとり×学歴	78.339	12	6.528	1.642	.075	.017
学歴×職の有無と形態	29.558	13	2.274	.572	.878	.006
所得四分位×性別	15.923	3	5.308	1.335	.262	.003
経済ゆとり×性別	7.738	4	1.935	.486	.746	.002
職の有無と形態×性別	31.733	5	6.347	1.596	.158	.007
所得四分位×経済ゆとり	54.812	12	4.568	1.149	.316	.012
所得四分位×職の有無と形態	73.968	14	5.283	1.329	.183	.016
経済ゆとり×職の有無と形態	121.798	20	6.090	1.531	.063	.026
誤差	4608.941	1159	3.977			
総和	6135.000	1303				
修正総和	5498.069	1302				

R2乗＝0.162 (調整済みR2乗＝0.058)
Levene の誤差分散の等質性検定 F(593, 709)=0.993, p=0.536

「世代」独自の効果は認められない

要約・考察・結論

- ◆政策予算の配分に対する態度には、世代が単独で強く影響しているということとはなかった。
⇒年齢階層で一括りされた若年世代や高齢世代という集団それ自体が相互に対立的と言えるほど自世代利益志向的な態度を持っているわけではない。
- ◆所得や経済的ゆとり感、学歴と行った社会経済的変数が相互に関連しあいながら予算の増減に対する態度に影響を与えていた。
⇒世代間対立よりも世代内対立の問題をより考慮すべきことを示唆している。

世代会計に基づく社会保障等の受益と負担に関する世代間格差は、今日およびこれからの少子高齢・人口減少社会にとって確かに重要な問題である。しかし、そうした格差の存在と拡大は、現代産業社会の必然的帰結としての少子・高齢化が、これまでの世代間契約に基づく社会保障制度の仕組みそのものを根底から揺るがすことになったがために生じた問題なのであり、ある世代が責を負うべきものでもなければ、一方が他方のために謂われのない我慢を強いられたり、いずれかが一方的な攻撃を受けなければならないものではなく、ましてや、若年世代と高齢世代がせめぎ合うような問題ではないであろう。

本研究における分析結果は、各世代に属する個人は、そうしたことを意識しているかいないかは定かではないが、自世代利益志向からではなく、現在の日本において、どのような政策にどのように予算を配分することが必要かつ妥当であるかを脱世代的、合理的に判断を下していることを示していると言えるのではないだろうか。

これまで日本では試みられることのなかった政策予算に対する態度の分析から世代間対立の問題に関して一つの知見を提供し得たと考えるが、残した課題は多い。一つは、本研究で扱った標本は、兵庫県という一地域を母集団として抽出されている。そのために、結果も地域的な一事例としての限界がある。二つめには、この種の分析モデルではありがちなことであるが、一般線型モデルの説明力がごく小さいことである。世代と社会経済的要因だけでは政策予算に対する態度を十分に説明できていないと言わざるを得ない。このことは、政策予算に対する態度にはそれだけ複雑な要因が関与していることを教えているとともに、世代間対立の議論にも見逃されていることが多々あることを示唆しているとも言えるが、説明力のより高いモデルによる分析を次の課題にしたいと考える。

- 麻生良文・吉田浩(1996).「世代会計からみた世代別の受益と負担」『フィナンシャル・レビュー』March, 大蔵省財政金融研究所.
- Auerbach, Alan. J., Jagadeesh Gokhale and Laurence J. Kotlikoff.(1992). Generational Accounting: A New Approach to Understanding the Effects of Fiscal Policy on Saving. *Scand. J. of Economics*, 94(2), 303-318.
- Auerbach, Alan J., Jagadeesh Gokhale and Laurence J. Kotlikoff.(1994). Generational Accounting: A Meaningful Way to Evaluate Fiscal Policy. *Journal of Economic Perspectives*, 8(1), 73-94.
- Auerbach, Alan J. and Ronald Lee.(2009). Welfare and Generational Equity in Sustainable Unfunded Pension Systems. *NBER Working Paper*, No.14682.
- Batini, Nicoletta, Giovanni Callegari & Julia Guerreiro.(2011). An Analysis of U.S. Fiscal and Generational Imbalances: Who Will Pay and How?". *IMF working paper*, WP/11/72.
- Busemeyer, Marius R., Achim Goerres and Simon Weschle.(2009). Attitudes towards redistributive spending in an era of demographic ageing: the rival pressures from age and income in 14 OECD countries. *Journal of European Social Policy*, 19(3): 195–212.
- Corak, Miles ed.(1998). *Government Finances and Generational Equity*, Marketing Division, Statistics, Minister of Industry, Canada.
- Daatland, Svin Olav and Katharina Herlofson eds.(2001). Ageing, intergenerational relations, care systems and quality of life - an introduction to the OASIS project. *NOVA Rapport*,14/01, Norwegian Social Research.
- Longman, Phillip.(1985). Justice Between Generations. *The Atlantic Monthly*, Sept. 49-53.
- Friedman, Michael B.(2011). "Generational Competence": A Conceptual Framework For an Aging America. *Mental Health News*, Spring, 1-5.
- 一橋大学経済研究所・日本総研共催記者勉強会(2013). 社会保障における世代間問題を考える. <http://www.jri.co.jp/page.jsp?id=23034>.
- Kingson, Eric R., Barbara A. Hirshorn and John M. Cornman.(1986). *Ties That Bind: The Interdependence of Generations*. Seven Locks Press, Maryland.
- Kingson, Eric R.(1988). Generational Equity: An Unexpected Opportunity to Broaden the Politics of Aging. *The Gerontologist*, 28(6) 765-772.
- Kingston, Erick & John Williamson.(1993).The Generational Equity Debate: A Progressive Framing of Conservative Issue. *Journal of Aging & Social Policy*,5(3),31-53.
- Kohli, Martin.(2006). Aging and justice. In Robert H. Binstock & Linda K. George eds. *Handbook of Aging and the Social Sciences*, 6th edition. 456-478, Academic Pr.
- Macnicol, John.(2012). The Reappearance of an Intergenerational Equity Debate in the UK. paper presented at Social Policy Annual Conference. <http://www.social-policy.org.uk/lincoln2012/Macnicol%20P2.pdf>
- 増島稔・島澤諭・村上貴昭(2009).「世代別の受益と負担～社会保障制度を反映した世代会計モデルによる分析～」『ESRI Discussion Paper Series』No.217. 内閣府経済社会総合研究所.
- Moody, Harry R.(n.d.).Justice between Generations:The Recent History of an Idea. http://www.fielding.edu/acFiles/pdf/webPages/whyFielding/CI/S1p3_Moody-final.pdf
- 内閣府. 平成17年度年次経済財政報告(2005). <http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je05/05-00000pdf.html>
- 小田利勝(2004).『サクセスフル・エイジングの研究』学文社, 東京.
- 小田利勝(2012).「少子高齢・人口減少社会と老年学的想像力」『応用老年学』6(1), 4-15.
- Oda, Toshikatsu.(2013).Challenges facing Japanese Pension Systems. In Li-Mei Chen and Akira Ichikawa eds. *Ageing Societies in Europe and Japan: Active and Healthy Ageing – Social and Economic Challenges*(The Report on EUIJ-Kansai International Workshop), 23-27. Institute for Industrial Research, Kwansei Gakuin University.
- Osberg, Lars.(1997). Meaning and Measurement in Intergenerational Equity. Dalhousie University, <http://myweb.dal.ca/osberg/>
- Poterba, James M.(1997). Demographic Structure and the Political Economy of Public Education. *Journal of Policy Analysis and Management*, 16(1), 48–66.
- 鈴木亘・増島稔・白石浩介ほか(2012).「社会保障を通じた世代別の受益と負担」『ESRI Discussion Paper Series』No.281. 内閣府経済社会総合研究所. http://www.esri.go.jp/jp/archive/e_dis/e_dis281/e_dis281.pdf
- Svallfors, Stefan.(2008). The generational contract in Sweden: age-specific attitudes to age-related policies. *Policy & Politics*, 36(3), 381–96.
- Williamson, John B. and Anna Rhodes.(2011). A critical assessment of generational accounting and its contribution to the generational equity debate. *International Journal of Ageing and Later Life*, 6(1), 33-57.
- Wisensale, Steven K.(2013). Austerity vs. Solidarity: Intergenerational Conflict in the European Union. *International Journal of Humanities and Social Science*, 3(1).21-30.
- Williamson, John B., Tay K. McNamara and Stephanie A.Howung.(2003).Generational Equity, Generational Interdependence, and the Framing of the Debate Over Social Security Reform. *Journal of Sociology & Sodal Welfare*, 30(3), 3-14.
- 八代尚宏・島澤諭・豊田奈穂(2012).「社会保障制度を通じた世代間利害対立の克服ーシルバー民主主義を超えてー」『NIRAモノグラフシリーズ』NO.34.

現在位置: [トップページ](#) ▶ [暮らしの情報](#) ▶ [市税](#) ▶ [広報資料・お知らせ](#) ▶

平成25年度から、世代間の税負担の公平性を確保するため、65歳以上の一部の方が対象(約1割)の市・府民税の減免を廃止します

平成25年度から、世代間の税負担の公平性を確保するため、65歳以上の一部の方が対象(約1割)の市・府民税の減免を廃止します

ページ番号132815

ソーシャルサイトへのリンクは別ウィンドウで開きます

ツイート

シェア

2012年12月3日

平成25年度から、世代間の税負担の公平性を確保するため、65歳以上の一部の方が対象(約1割)の市・府民税の減免を廃止します

概要については、[こちらをご覧ください\(ファイル名:gaiyou.pdf サイズ:225.49 キロバイト\)](#)



PDFファイルの閲覧には Adobe Reader が必要です。同ソフトがインストールされていない場合には、[Adobe 社のサイトから Adobe Reader をダウンロード\(無償\)](#)してください。

お問い合わせ先

京都市 行財政局税務部税制課

〒604-8171 京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566番地の1 井門明治安田生命ビル6階

電話:075-213-5200

ファックス:075-213-5220

平成25年10月分からの年金額の改定について

○現在の年金額は、平成12年度から平成14年度にかけて、物価下落にもかかわらず、年金額を据え置いたことで、本来の水準よりも2.5%高い水準(特例水準)となっています。

○平成24年の法律改正で、平成25年10月、平成26年4月および平成27年4月に段階的に特例水準を解消することにより、年金財政の改善を図るとともに、将来の受給者となる若い世代の年金額を確保し、世代間の公平を図ることとなりました。

○このため、平成25年10月分としてお支払いする年金額からは、9月までの額に比べ、マイナス1.0%の改定が行われます(10月分の年金は、通常は12月にお支払いします。)

なお、今後の解消のスケジュールは、平成26年4月にマイナス1.0%、平成27年4月にマイナス0.5%を予定しています(実際の年金額の改定については、物価・賃金の状況により、決まります。)

○改定後の年金額は、年金額改定通知書等により、お知らせします。

＜ 参考 ＞ 平成25年4～9月と平成25年10月以降における年金額の比較

	平成25年4～9月(月額)	平成25年10月以降(月額)※1
国民年金 [老齢基礎年金額(満額):1人分]	65,541円	64,875円
厚生年金※2 [夫婦2人分の老齢基礎年金を含む標準的な年金額]	230,940円	228,591円

※1 平成25年10月以降の年金額は、法律で定められた計算方法に従って年金額を計算していることや端数処理などの関係で、平成25年4～9月の年金額の1.0%を引き下げた額と一致するものではありません。

※2 厚生年金は、夫が平均的収入(平均標準報酬36.0万円)で40年間就業し、妻がその期間全て専業主婦であった世帯が年金を受け取り始める場合の給付水準

